

入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付します。

令和8年5月14日

公立大学法人 名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1. 事業概要

(1) 件 名

田辺通キャンパス共同研究棟改修計画策定支援等業務委託

(2) 業務内容

本業務は、田辺通キャンパス内に設置している先端薬学研究施設・共同利用研究施設・創薬基盤科学研究所（以下、「共同研究棟」という。）の、RI（放射性同位元素）施設が、R7年度に閉鎖・除染されたことから、その改修計画を作成するものである。

RI 施設については、動物実験施設として改修するよう学内で議論を進めており、本業務においては、その改修内容について調査を行い、基本計画を作成することを目的とする。

(3) 履行期間

契約締結日から令和9年3月12日まで

(4) 事業所管

公立大学法人名古屋市立大学施設企画部施設企画課

2. 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされてい

る者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

- (6) 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとししない者等であること。
- (7) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成 20 年 1 月 28 日締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19 財契第 103 号）に基づく排除措置（以下「排除措置」という。）の期間中の者でないこと。
- (9) 名古屋市内に本店、支店又は、営業所を有する者であること。
- (10) 名古屋市における令和 7・8 年度の名古屋市競争入札参加資格の区分「測量・設計」において、業種「建設コンサルタント」又は「建築設計・監理」の認定を開札日現在において受けていること。
- (11) 平成 23 年 4 月 1 日以降に契約し、公募を開始した日の前日までに完了した業務であって、用途に動物実験施設を含み、動物実験施設部分の延床面積が 200 平方メートル以上の施設の新築、増築、改築又は改修に係る計画又は設計業務を元請として履行した実績を有する者であること。
- (12) 自社に所属する建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 2 条第 2 項に規定する一級建築士の資格を有するものを管理技術者として配置できること。

3. 入札手続き等

- (1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1

公立大学法人名古屋市立大学 施設企画課（滝子キャンパス 1 号館 4 階）

電 話：052-872-5328 メール：ncu_shisetsu02@sec.nagoya-cu.ac.jp

- (2) 入札説明書及び設計図書の交付

ア 交付場所

(1)に示す場所にて交付します。

イ 交付期間

令和 8 年 5 月 14 日（木）から令和 8 年 5 月 29 日（金）における午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分の間（土曜日、日曜日及国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 条）に規定する休日（以下「休日等」という。）を除く）とします。ただし、

(3) イに示す質問書の受付期間以降は質問書を提出することはできませんのでご注意ください。

ウ 交付するもの

電子データ（CD）及び書類を無償にて交付します。

- (3) 本公示、入札説明書等に関する質問

ア 質問方法

質問書（様式自由）を、(1) に示す場所へ直接持参またはメールにて提出してください。

イ 受付期間

令和8年5月15日（金）から令和8年5月20日（水）の午前9時00分から午後5時00分の間（休日等を除く）とします。

ウ 質問の回答

質問者への個別回答は行わず、全ての質問への回答をまとめた回答書をメールにて送付するとともに、(1) に示す場所において閲覧に供します。なお、補足図面等を掲示することもあります。

エ 回答書の掲示期間

令和8年5月25日（月）から令和8年5月29日（金）の午前9時00分から午後5時00分の間（休日等を除く）とします。

(4) 入札の日時及び場所並びに入札方法

ア 入札日時及び場所

日時：令和8年6月1日（月） 午後2時00分

場所：名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1

名古屋市立大学 滝子キャンパス 1号館1階 103会議室

イ 入札書類の提出方法

入札書を持参してください。また、入札の際入札説明書で定めるところにより、誓約書を提出するとともに、入札に記載する金額の算定根拠となった積算内訳書を作成のうえ持参してください。誓約書は入札前に、積算内訳書は入札後に回収します。

ウ 入札回数

3回を限度とします。

エ 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出してください。

(5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格の提示者（落札候補者）から順に資格審査を行ったうえで後日落札決定します。ただし、公立大学法人名古屋市立大学会計規程第35条第2項の規定により、予定価格の制限の範囲内の価格をも

って入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者以外の者を落札者とすることがあります。

(6) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出書類

落札候補者となったものは、競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書に示す書類（以下「申請書等」という。）を提出してください。

イ 提出先

(1)に示す場所

ウ 提出部数

1部

エ 提出方法

直接持参により提出してください。

オ 提出期限

令和8年6月3日（水）午後5時00分まで（休日等を除く）とします。

4. その他

(1) 入札保証金の納付義務

免除します。

(2) 予定価格の設定方法

総額で定めます。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び公正かつ適正な見積もりにより積算内訳書が作成されていないことが確認の結果明らかとなった場合、その他入札に関する条件に違反した入札は無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要。

(5) 契約保証金の納付義務

有。ただし入札説明書にある事項を満たす場合は免除します。

(6) 入札の中止

本件入札に関しては、談合情報が寄せられた場合及び予算その他の理由によっては、入札の執行を延期もしくは中止をすることがあります。

(7) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、名古屋市立大学競争入札参加者手引に定めるところによります。